

# 平成 28 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■ 共同研究 6	公益目的事業 16
主査名	室町泰徳 ・ 東京工業大学大学院総合理工学研究科 准教授	
研究テーマ	パリ協定における運輸部門の目標を達成するための道路交通政策に関する研究	
<b>研究の目的：</b> <p>本研究では、2030 年に至るわが国の人口減少、少子高齢化などの主要な変化を前提とした上で、運輸部門、特に道路交通による CO<sub>2</sub> 排出量のトレンドを検討する。次に、温室効果ガスの削減目標の基礎となった燃費改善、次世代自動車の普及、交通流対策の推進、公共交通機関の利用促進などの施策がどの程度目標達成に寄与するか、これらの施策の効果に関して検討を行う。海外における同様な施策の効果についてもレビューし、各施策のポテンシャルや費用に関する知見を整理する。また、上記の一連の施策には明示的に含まれていない都市内の道路交通による CO<sub>2</sub> 排出量の削減に寄与する多極ネットワーク型コンパクトシティ化の進め方、都市や交通システムに関する気候変動適応策についても焦点を当て、特に、気候変動に対して脆弱と考えられる沿岸部に存在する都市や交通システムの維持管理のあり方を検討する。</p>		
<b>研究の経過（4 月～9 月）：</b> <p>2015 年 12 月に合意されたパリ協定の内容をレビューし、日本をはじめ条約締約国の運輸部門に課された目標について考察した。まず、2015 年 10 月に UNFCCC 条約事務局が提出された各国の約束草案を基に約束草案の総計効果に関する報告書をまとめており、報告書によれば、約束草案がある場合とない場合（現在の対策を継続）とを比べると、前者の場合 2030 年に約 4GtCO<sub>2</sub> の削減が見込めるとなっている。しかし、これは 2°C 目標を最小コストで達成するシナリオにおける時系列パス排出量約 42 GtCO<sub>2</sub> を約 14 GtCO<sub>2</sub> 超過しており、2°C 目標を達成するためには、各国は 5 年ごとの INDC 更新において、COP21 までに提出された約束草案を上回る削減を図っていくことが必要となる。また、2013 年の燃料燃焼による CO<sub>2</sub> 排出量をみてみると、世界全体で運輸部門における CO<sub>2</sub> 排出量は 7.4 GtCO<sub>2</sub> であり、OECD 諸国と non-OECD 諸国との間の排出量の差は年々縮まってきている。しかし、人口は後者が前者の約 5 倍であり、そのため人口一人当たりの排出量も約 5 倍となっている。日本の一人当たりの排出量は世界全体平均の約 1.6 倍であり、2030 年に向けてさらなる削減が要求されるレベルにあることがわかった。</p>		
<b>下期へ向けて（課題等）：</b> <p>日本の約束草案（INDC）における運輸部門の 2013 年度の 225 百万 t-CO<sub>2</sub> から 2030 年度の 163 百万 t-CO<sub>2</sub> まで温室効果ガス排出を抑制する目標と関連する施策の有効性に関して詳細に検討する予定である。</p>		
<b>研究メンバー（敬称略）：</b> <p>室町泰徳（主査・東京工業大学）太田勝敏（東京大学名誉教授）杉山雅洋（早稲田大学名誉教授）香川勉（交通評論家）兵藤哲朗（東京海洋大学）浅川和仁（日本自動車工業会）谷口正明（エネルギーセンター）永田豊（中央研究所社会経済研究所）松橋啓介（国立環境研究所）古屋秀樹（東洋大学）大口敬（東京大学生産技術研究所）小根山裕之（首都大学東京）</p>		